

(令和6年1月30日提出)

# 令和6年1月議会臨時会議案

新 潟 市



## 令和6年1月議会臨時会議案

### 目 次

議案第167号	令和5年度新潟市一般会計補正予算	1
議案第168号	令和5年度新潟市と畜場事業会計補正予算	10
議案第169号	令和5年度新潟市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計補正予算	15
議案第170号	令和5年度新潟市下水道事業会計補正予算	18
議案第171号	令和5年度新潟市水道事業会計補正予算	21
議案第172号	令和5年度新潟市病院事業会計補正予算	23



議案第167号

**令和5年度新潟市一般会計補正予算（第8号）**

令和5年度新潟市の一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ21,131,164千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ458,071,181千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の追加、変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和6年1月30日提出

新潟市長 中原 八一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
19 国庫支出金		91,911,817	3,901,710	95,813,527
	1 国庫負担金	56,175,378	1,030,518	57,205,896
	2 国庫補助金	35,391,485	2,871,192	38,262,677
20 県支出金		21,679,199	6,561,235	28,240,434
	1 県負担金	14,987,842	5,328,152	20,315,994
	2 県補助金	5,313,968	1,233,083	6,547,051
23 繰入金		289,086	7,462,319	7,751,405
	2 基金繰入金	243,419	7,462,319	7,705,738
25 諸収入		19,868,298	35,000	19,903,298
	2 貸付金元利収入	16,503,360	35,000	16,538,360
26 市債		44,608,900	3,170,900	47,779,800
	1 市債	44,608,900	3,170,900	47,779,800
歳入	合計	436,940,017	21,131,164	458,071,181

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2	総務費	43,952,771	832,700	44,785,471
	1 総務管理費	39,039,011	832,700	39,871,711
3	民生費	140,470,769	14,260,316	154,731,085
	1 社会福祉費	19,519,956	2,493,000	22,012,956
	7 災害救助費		11,767,316	11,767,316
4	衛生費	37,032,706	150,000	37,182,706
	1 保健衛生費	26,258,277	150,000	26,408,277
6	農林水産業費	7,771,765	33,000	7,804,765
	1 農業費	4,245,244	3,000	4,248,244
	2 農地費	3,337,088	30,000	3,367,088
7	商工費	12,762,964	40,000	12,802,964
	1 商業費	11,301,999	40,000	11,341,999
8	土木費	59,470,793	1,477,600	60,948,393
	2 道路橋りょう費	25,128,055	700,000	25,828,055
	4 都市計画費	24,269,039	153,000	24,422,039
	7 建築費	4,124,964	624,600	4,749,564
9	消防費	10,719,204	32,000	10,751,204
	1 消防費	10,719,204	32,000	10,751,204
10	教育費	66,199,168	14,848	66,214,016
	1 教育総務費	8,602,445	9,348	8,611,793
	7 生涯学習費	2,725,303	5,500	2,730,803
14	災害復旧費		4,290,700	4,290,700
	1 農林水産施設災害復旧費		148,000	148,000

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 公共土木施設災害復旧費		2,022,000	2,022,000
	3 その他施設災害復旧費		2,120,700	2,120,700
歳	出	合	計	
		436,940,017	21,131,164	458,071,181



第2表 繰越明許費補正

1 追加

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	自治会等集会所復旧補助事業	57,800
3 民生費	1 社会福祉費	住民税均等割のみ課税世帯給付金及び子ども加算給付金	2,493,000
		7 災害救助費	被災家屋等の解体・撤去事業
		被災者生活再建支援金	1,805,000
		災害援護資金貸付金	467,200
		災害時保育料減免事業	3,000
		被災者転居費支援事業	128,000
		被災住宅応急修理事業	4,769,000
		液状化等被害住宅建替・購入支援事業	650,000
		液状化等被害住宅修繕支援事業	3,120,000
6 農林水産業費	1 農業費	農業制度資金対策事業	3,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	私道災害復旧支援事業	700,000
		7 建築費	被災ブロック塀等撤去工事補助事業
		被災住宅相談等対応事業	5,600
9 消防費	1 消防費	緊急消防援助隊派遣事業	20,000
10 教育費	7 生涯学習費	坂井輪中学校代替施設環境整備事業	5,000
14 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	115,000
		農地等小規模災害復旧事業	33,000
	2 公共土木施設災害復旧費	道路災害復旧事業	1,962,000
		公園災害復旧事業	60,000
	3 その他施設災害復旧費	公立学校災害復旧事業	1,380,000
		公営住宅災害復旧事業	10,000
社会福祉施設災害復旧事業		207,000	

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
14 災害復旧費	3 その他施設災害復旧費	文化スポーツ施設災害復旧事業	188,000
		その他施設災害復旧事業	335,700

### 第3表 債務負担行為補正

#### 1 追加

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
被災家屋等の解体・撤去事業	令和 6年度	5,514,000
賃貸型応急住宅借上げ事業	令和 6年度から 令和 7年度まで	560,000
災害被災者住宅復興資金貸付金利子補給事業	令和 6年度から 令和11年度まで	60,000
道路災害復旧事業	令和 6年度	4,763,000
公園災害復旧事業	令和 6年度	456,000
社会福祉施設災害復旧事業	令和 6年度	25,000
文化スポーツ施設災害復旧事業	令和 6年度	155,000
その他施設災害復旧事業	令和 6年度	186,000

第4表 地方債補正

1 追加

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害援護資金貸付事業費	311,400	普通	年5.0%以内	借り入れの年から据置期間を含み30年以内に元利均等又は元金均等若しくは不均等の方法により、毎年度1期又は2期に償還する。ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。
農林水産施設災害復旧事業費	68,600	貸借	(ただし、利率見直し	
公共土木施設災害復旧事業費	2,011,500	又は	方式で借り入れる場合	
その他施設災害復旧事業費	772,500	債券 発行	で、政府資金及び地方公共団体金融機構資金 について利率の見直し を行った後においては 、当該見直し後の利率	
		(他 の地 方公 共団 体と の共 同発 行を 含む 。)		

## 2 変更

(単位 千円)

起債の目的	前				後			
	補 限度額	起債 の方法	利 率	償 還 の 方 法	補 限度額	起債 の方法	利 率	償 還 の 方 法
文化施設等災害復旧事業費	37,600	普通貸借又は債券発行(他の地方公共団体と共同発行を含む。)	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの年から据置期間を含み30年以内に元利均等又は元金均等若しくは不均等の方法により、毎年度1期又は2期に償還する。ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。	44,500	普通貸借又は債券発行(他の地方公共団体と共同発行を含む。)	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの年から据置期間を含み30年以内に元利均等又は元金均等若しくは不均等の方法により、毎年度1期又は2期に償還する。ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

議案第168号

**令和5年度新潟市と畜場事業会計補正予算（第3号）**

令和5年度新潟市のと畜場事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ20,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ764,044千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することのできる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加は、「第3表 地方債補正」による。

令和6年1月30日提出

新潟市長 中原 八一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 市債		460,400	20,000	480,400
	1 市債	460,400	20,000	480,400
歳入	合計	744,044	20,000	764,044

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 災害復旧費			20,000	20,000
	1 と畜場災害復旧費		20,000	20,000
歳 出	合 計	744,044	20,000	764,044



第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
4 災害復旧費	1 と畜場災害復旧費	食肉センター施設災害復旧事業	20,000

第3表 地方債補正

1 追加

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
と畜場災害復旧事業費	20,000	普通貸借又は債券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる場合で、政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの年から据置期間を含み30年以内に元利均等又は元金均等若しくは不均等の方法により、毎年度1期又は2期に償還する。ただし、財政の都合により据置期間中であっても繰上償還し、償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

議案第169号

**令和5年度新潟市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計補正予算（第1号）**

令和5年度新潟市の母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ25,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ531,985千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年1月30日提出

新潟市長 中原 八一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰越金		151,635	25,000	176,635
	1 繰越金	151,635	25,000	176,635
歳入	合計	506,985	25,000	531,985

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費		401,018	25,000	426,018
	1 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	401,018	25,000	426,018
歳 出	合 計	506,985	25,000	531,985

議案第170号

令和5年度新潟市下水道事業会計補正予算（第4号）

（総則）

第1条 令和5年度新潟市下水道事業会計の補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和5年度新潟市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条第3号中「管渠、ポンプ場及び処理場等整備事業13,659,400千円」を「管渠、ポンプ場及び処理場等整備事業13,941,100千円」に改める。

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。なお、特別損失中災害復旧費598,400千円の財源に充てるため、企業債598,400千円を借り入れる。

収 入

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 事業収益	32,945,225	3,000	32,948,225
第1項 営業収益	22,529,148	△150,000	22,379,148
第2項 営業外収益	10,416,076	153,000	10,569,076

支 出

（単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 事業費	30,959,445	601,400	31,560,845
第3項 特別損失	1,853	601,400	603,253

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額740,645千円」を「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額672,336千円」に、「当年度損益勘定留保資金等12,323,198千円及び当年度利益剰余金処分量1,255,570千円」を「当年度損益勘定留保資金等12,921,598千円及び当年度利益剰余金処分量725,479千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入 (単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的収入	23,268,023	281,700	23,549,723
第1項 企業債	16,538,800	281,700	16,820,500

支 出 (単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	37,587,436	281,700	37,869,136
第1項 建設改良費	14,885,258	281,700	15,166,958

(債務負担行為)

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を、次のとおり補正する。

(追加) (単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道維持管理事業 (災害復旧)	令和6年度	7,200,000

(企業債)

第6条 予算第6条に定めた下水道事業に係る企業債について、その限度額を次のように改める。 (単位 千円)

起債の目的	補正前	補正後
下水道事業	16,592,000	17,472,100

(他会計からの補助金)

第7条 予算第10条中「14,683,599千円」を「14,836,599千円」に改める。

令和6年1月30日提出

新潟市長 中原 八一



議案第171号

令和5年度新潟市水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和5年度新潟市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和5年度新潟市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。なお、特別損失中災害復旧費663,032千円の財源に充てるため、企業債341,000千円を借り入れる。

収 入 (単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 事業収益	17,259,948	211,911 △150,000	17,321,859
第1項 営業収益	15,411,949	△150,000	15,261,949
第2項 営業外収益	1,700,691	211,911	1,912,602

支 出 (単位 千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 事業費	16,338,786	663,032	17,001,818
第3項 特別損失	162,288	663,032	825,320

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「、当年度損益勘定留保資金5,451,607千円」を「、当年度損益勘定留保資金5,792,607千円」に、「及び建設改良積立金2,115,819千円で」を「及び建設改良積立金1,774,819千円で」に改める。

(企業債)

第4条 予算第6条に定めた企業債について、起債の目的及び限度額を次のとおり追加する。

(単位 千円)

起債の目的	限度額
災害復旧事業	341,000

令和6年1月30日提出

新潟市長 中原 八一

議案第 172 号

**令和 5 年度新潟市病院事業会計補正予算（第 2 号）**

（総則）

第 1 条 令和 5 年度新潟市病院事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 5 年度新潟市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。なお、特別損失中災害復旧費 9,000 千円の財源に充てるため、企業債 9,000 千円を借り入れる。

支 出 （単位 千円）

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第 1 款 市民病院事業費用	29,019,384	9,000	29,028,384
第 3 項 特別損失	10,000	9,000	19,000

（企業債）

第 3 条 予算第 7 条に定めた企業債について、起債の目的及び限度額を次のとおり追加する。

（単位 千円）

起債の目的	限 度 額
災害復旧事業	9,000

令和 6 年 1 月 30 日提出

新潟市長 中原 八一